大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第四十五卷　第三號

昭和十二年九月一日發行

論叢

ケインズの利子理論……文學博士　高田保馬

昭和十二年度豫算を論ず……經濟學博士　汐見三郎

第二次產業組合擴充三ケ年計畫……經濟學博士　八木芳之助

時論

北支事件特別稅……法學博士　神戸正雄

研究

再保險學說の發展……經濟學士　佐波宣平

所謂倫理的經濟學に於ける人間學……經濟學士　出口勇藏

支拂準備金の構成……經濟學士　上野淳一

說苑

日本金爲替本位制の擴大强化……經濟學士　松岡孝兒

國防經濟と財政政策……經濟學士　柏井象雄

ロバシイ・不完全競爭の下に於ける關稅……經濟學士　岡倉伯士

物價指數の意味に關する一考察……經濟學士　內海庫一郎

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

所謂倫理的經濟學に於ける人間學

出口勇藏

一

新歴史學派の經濟學理論は倫理的經濟學と云はれる。此の學派に屬する經濟學者が何れも、一方ではプリンススミスを先頭とするドイツ資本家階級のイデオロギーであるドイツマンチエスター學派の唯物論的經濟理論を排斥すると共に、他方ではそれと並んで勃興した勞働者運動、社會主義の經濟理論を同樣に唯物論的なりとして之に抗し、理論的には國民經濟を倫理化することを以て經濟學の任務とし、實踐的にはプロイセンドイツの國家統一に參劃してその政策を指導せん事を意圖したからである。國民經濟を倫理化せんとすることは理論的に經濟學の中に如何に取扱はるべき筈のものであらうか、而して新歴史學派は此意圖を如何にして果したのであるか、又彼等の解決は如何なる實踐的意義を持つたのであるか、之本稿に於て若干の考察を加へんとする問題である。

經濟學は古來、倫理學と交渉を持ちつゝ發展したと云ふ歴史的傳統を持つてゐる。アリストテレスに於ては經濟學が「エテイカ」「ポリテイカ」の一部分に於て展開せられ、斯學を獨立の科學として樹立したアダム・スミスに於ては經濟學が彼の道德哲學の一部分として體系づけられてゐること周知の如くである。「道德情操論」の讀者は道德哲學の體系に倫理學と經濟學とが如何なる地位を與へられておるかを、スミス自身から聞き、「富國論」は狹

義の道德理論、「道德情操論」との關係を顧みずしては基本的に理解されない所以のものを知るであらう。英國に於けるスミス以後の自由主義經濟學はスミスの人間性の理論すなはち人間學に於て哲學的に論ぜられた利己心の人間學的背景を捨て去つて、經濟行爲と利己心とを絕對的に相卽せるものと考へた。之が彼等の經濟と倫理との交涉の解決であつた。ドイツマンチエスター學派はこの利己理論を繼承したに過ぎなかつたのである。舊歷史學派も亦經濟學を原理的に反省する限り經濟と倫理との交涉には無關心ではありえなかつた。その理論的最高峰カール・クニースが此の問題を所有權理論と共に經濟學基礎論の一つに數へ、利己理論を批判しつゝその解決を求めたことは、我々が既に簡單なる紹介と批判とをなしたところである。[1] その際彼が問題をアダム・スミスに迄還つて解決せんとしてゐることは注目すべきことである。此處に問題とする新歷史學派がおほむね舊歷史學派の理論を繼承してゐることは我々が次に見るが如くであるが、我々が特に新歷史學派に就て注意すべき點は、その理論的展開よりも、むしろその理論の實踐的效果にある。彼等の國民經濟を倫理化せんとする意圖が社會政策學會となり、講壇社會主義と自づから名のつて街頭に進出し、ドイツ官僚國家の政策を指導したと云ふ點に、經濟と倫理、經濟學と倫理學との交涉の問題に就て彼等がなした解決が特殊な色彩と意義とを獲得する所以がある。

經濟と倫理、經濟學と倫理學との交涉は、根本的には人間の行爲一般の構造分析の上に經濟行爲と倫理行爲の交涉の仕方を究明することから初められてのみ論ぜられる、經濟行爲を行爲一般の構造分析の上で究明することは、經濟學の基礎理論の一つとしての人間學に於て遂げられる。故に人間學の理論を經濟學に求めることによつて、その經濟學に於ける我々の課題の解決の姿は求められる筈である。我々が如何なる立場に立つて此課題の解

1) 拙稿「カール・クニースの國民經濟學」(本誌第四十一卷第三號)參照。

決を求めんとするかは後述するが如くであるが、先づシュモラー及びワグナーをして新歴史學派を代表せしめ、彼等の論ずるところを聽かうと思ふ。

二

(一) G・シュモラー

シュモラーは先づ經濟行爲を「技術的側面」と「倫理的側面」との二側面より把握せんとする。彼に依れば經濟學は經濟行爲の技術的側面のみを扱ふ「技術學」ではなく、經濟行爲を倫理的側面と共に考察することを要する。そして倫理的側面とは風習、法、エトス、一言で云へば「制度」によつて初めて一定の色合ひ、形式、方向を獲得するものである。故に從來の經濟學の利己理論は「極端な淺薄さ」であつて、經濟行爲は國民經濟のエトスに關係せしめて研究される必要がある。けれどもこのことは利己心が全然抑壓さるべきであることを意味しない。利己心は或る制限内に於ては「機關を動かす正當な又不可缺な燃料」であり、「蒸氣機關に於ける蒸氣」にも似てゐる。我々が利己心を認識するのはそれがその下で活動する壓力に於てであつて、その壓力とは利己心のみならず、他の多くの力の合成である。[1] 故にシュモラーに於てはマンチェスター學派の立場は抽象的ではあるけれども、而も利己心が經濟行爲を惹起する部分力である限りに於て亦是認さるべきものである。經濟行爲がこの二面性を有した如く國民經濟の組織は二つの相對的に獨立な原因によつて支配される。一は「自然的技術的原因」であり、他は「民族の心理的倫理的生活から生ずる原因」である。前者は「國民經濟の自然的下部構造」をなし、後者は「その基礎の上の遙かに可動的な中間構造」であつて、兩者相俟つて一定の國民經濟的組織が構成せられる。[2] 故に國民經濟の組織に於ける問題は次の如くに解される、その自然的技術的原因は自然的諸要素、人

1) Vgl. G. Schmoller: Ueber einige Grundfragen des Rechts u. der Volkswirtschaft 1875 SS. 33–38.
2) ibid. S. 42.

口數、技術及び分業の指令によつて與へられる、しかし乍らかゝるものは決して絶對的のものではなく、問題は「技術の考へられる最高の立場、經濟行爲の所與の自然事實に對する最高可能な適應を保護し乍ら、而も惡しき結果が消失する樣風習及び法を改良すること」に存する。換言すれば進んだ技術大機械等は我々にとつて不可缺なものである。だが婦人及び小兒の勞働、勞働契約、生產物の分配方法、危險負擔の方法は「民族の心理的倫理的生活から生ずる原因」に依存するものだから、制度によつて變更することが出來る。故に貨幣の性質、取引所、大都市、機械、工場經營等に關する感傷的な不平は止めるがいゝ。かゝるものゝ惡しき結果は不完全な經濟制度の結果であつて、自然によつて必然的に與へられたものではない。[1]

制度を變更して惡しき結果を消滅せしむるものは「自由なる倫理性」である。之はしかし乍ら制度上經濟行爲に向けられてゐる一般大衆の與り知らぬもの、「少數の優秀なる人間」のみ所有するものである。從つて經濟組織の問題はその少數の優秀なる人間が自由なる倫理性を强調することによつて之を改造すること以外ではありえない。[2]

制度は「倫理的共同體」である。之に働きかけ之を改造して「分配の正義」が行はれんことを求むるものが自由なる倫理性である。分配の正義とは「一列の人々」と「分配さるべき積極的及び消極的財」とを前提して、兩者の間に個人が共同體に盡す業績に應じて均衡が保たれんことを要求する。之はスミスの經濟學に於て要求せられる「交換の正義」よりもヨリ大なる正義であるとシュモラーは述べてゐる。[3]

シュモラーは此見地より從來の經濟學を批判し新歷史學派の理論の正當性を强調する。曰く、古い英國風の經濟學は單純な自然的法律制度及び經濟制度を假定したが、之程誤つた狂信は存しない。之は個人主義に對する子

1) ibid. S. 40.
2) ibid. S. 44 シュモラーはアイゼナハ「社會問題討議會」の開會の辭に於てのべた、「社會政策學會」は80—100人の敎授、貴族、工場主より成る社會問題解決のための集會である、と。(Schmoller: Zur social- u. Gewerbepolitik d. Gegenwart SS. 1-2)
3) Derselbe: Die Gerechtigkeit in d. Volkswirtschaft (Zur social- u. Gewerbepo-

供じみた迷信の產物である。反之社會主義は牧人の正しい分配を要求したが、之は何ら新しいことではなく、啓蒙哲學の唯物論的追隨者に抗して理想主義的社會哲學の大いなる傳統に還つたに過ぎぬ。だがその誤謬は自由主義的經濟學とは反對に社會制度の意味を加重評價して、社會制度の變革は直ちに人間の倫理性をも變革高上せしむるとなした點にある。この兩者に對して制度に正して位置を指定したものはシュモラーの歷史的國民經濟學及び近代的法律哲學に外ならぬ、彼等は「國民經濟の進步の偉大なる時代は何よりも先づ社會制度の改良に結びつけられてゐること」を我々に示したのである。[1]

（二）A・ワグナー　初めて國民經濟の倫理化を提唱したワグナーに於て我々の云ふ人間學が經濟學の基礎理論中基本的な重要性に於て取扱はれてゐる點が先づ注意さるべきである。經濟學の課題は人間の作爲不作爲と、從つてその動機及び衝動とに不可分離に結合してゐるが故に、正しく心理學上の問題であり、經濟學は或點では應用心理學である。社會經濟の基礎付けの第一の根本問題は、問題を心理的問題と經濟的技術的問題とに分つて考察することである。問題を心理的問題とする時、人間の衝動生活、動機の組織（モティヴァティオン）（動機づけ）が詳細に觀察せられ基礎付け全體の出發點とされねばならないをワグナーは云ふ。[2] かくて彼は初めに「人間の經濟的性質」を說き、進んで彼の動機づけ理論を展開する。人間の經濟的性質とは「自己保存及び利己の衝動としての人間的欲望の本質、その滿足、欲望滿足の欲望から、勞働及び經濟の狀況、及び人間の魂に於ける之等總ての契機の評價から、從つて經濟原則の支配の下に於ける熟慮比較及び判斷を媒介として、生ずる人間の性質」であつて、階級、民族、時代により異なりうるものではあるが、中核に於ては凡ゆる人間に一致して表はれる恒常性を持ち、その限り之は

litik d. Gegenwart SS. 223–230, S. 240).

1) ibid. S. 242.

2) A. Wagner: Lehr- u. Handbuch d. politischen Oekonomie Erste Hauptabtheilung Erster Teil Grundlagen d. Volkswirtschaft Erster Halbband SS. 14–15, S. 20

絶對的範疇として考察さるべきものである。[1] 次に經濟行爲は次の如くに分類せられて動機付けられる。

A 利己的動機　(1)自己の經濟的利益の追求と經濟的困難に對する恐怖　(2)刑罰に對する恐怖と賞讃に對する希望　(3)名譽心名望欲及び恥辱と輕侮とに對する恐怖　(4)仕事への渴望、勞働自體及び勞働の結果に對する喜悅、無爲の結果に對する恐怖

B 非利己的動機　(5)倫理的行爲への內的命令の衝動、義務感情の壓迫及び自己の內的叱責(良心の苛責)に對する恐怖[2]

かくの如く經濟行爲は利己的及び非利己的動機より起るが、その利己的動機と稱せられるものも實は上の四つの動機の非常に複雜な構成を持つものであるから、簡單にその可否を判斷することは出來ぬ。而してこの事は社會政策の問題とその正しい方法に對して重要な意味を持つ。第五の非利己的動機とは純粹な形に於てはカントの定命的命法であつて、之は他の動機よりも願はしいものではある。けれどもそれが倫理的に完全である故に正にそれ故に經濟行爲の動機たるには實現困難なものである。この動機の幸福な發展とより强き活動のための條件は國民の倫理的觀念であるとワグナーは云ふ。之が宗教的情操と結合することによつてより有效に發動することは歷史の示すところである。之は動機付け理論に就て注目するに價し、經濟生活の理論と實際とに對して有意義である。[3] 要之ワグナーの人間學は次の點に盡きる。「人間はヨリけ高いヨリ善良な者でも、經濟的領域に於てはヨリ高尙なヨリ良き動機によつて共に現定せられるとは云へ、常に同じく――『人間』だ。個々の最も完全な、最も勝れた人と雖もさうなのだ。――況んや大衆に於てをや」。[4]

かゝる人間學を取る時經濟學の理論及び實踐には以下の如き結果が生ずる。理論的には――經濟行爲は普通利己的動機から起るとされるが、その四つの中の一つより經濟行爲を演繹することはそれが第五の動機によつて制

1) ibid. SS. 81-82.
2) ibid. S. 87.
3) ibid. SS. 88-120. こゝに我々はキリスト教社會黨の總裁にまでなつたワグナーの姿をほうふつたらしめる。
4) ibid. S.130.

限される程、制限された理論的價値をしか持たぬ、とは云へ經驗的に利己的動機が支配的であるならばそれだけ上の推理は事實と一致するのであるとワグナーは云ふ。かくて彼の方法論はJ・S・ミルの方法論に一致する。更に實踐的には——第五の動機の活動が、生產及び分配範圍に於ける多くの問題を解くを容易にするだらうと云ふこと、特に第一の動機の活動によつて起る經濟的及び倫理的罪惡は減少するか又は全然なくなるだらうと云ふことである。故に第一の動機を第五の動機によつて全然置換する事は問題にならぬ、之は人間の經濟性の「恒常性」から見て不可能であり又願はしい事でもない。さうではなくして第一の動機を第五の動機によつて必要なる限りに於て制限し變容し、それが全體的利益に盡す限りに於てその活動を保持することが實踐的に必要である。[1]

シュモラーと同じくワグナーも亦この立場に立つて他の經濟學の人間學を批判する。從來の經濟學の缺陷は國民經濟の問題を困難複雜な心理學上の問題として充分に把えなかつた點に存する。英國經濟學は人間の經濟的性質を人間の普遍的性質より遊離せしめ、經濟行爲を第一の動機のみより考察した點に誤謬を持つ。歷史學派經濟學は英國經濟學の方法が「孤立化的方法」としては正しい一眞理を持つてゐる事、又經濟的性質が恒常性を有するものである事を觀過した點で誤つてゐる。(この點に於てはワグナーはシュモラーと異なる見界に立つ。)又社會主義の誤謬は逆に人間性を全然外的事情に依存せしめ、人間性は經濟組織と共に全然變化してしまふとなした點にある。彼等も經濟的性質の恒常性を認識しなかつたのである。[2]

以上要之シュモラー及びワグナーの人間學はその細部に於ては異なる點はあれ、次の三點に於て共通の見界に立つ。(一)彼等は共に經濟行爲及び經濟現象を自然的技術的側面と心理的倫理的側面とに分ち考察し、而して後の

1) ibid. SS. 121–123.
2) ibid. SS. 135–137.

側面の研究こそ經濟學にとつて重要である事と强調する。(二)彼等は經濟行爲の動機を利己的動機と非利己的動機とに分け前者のみに注意した自由主義經濟學の「經濟人」の人間學を排斥すると共に、社會主義經濟學は逆に之を輕視するものとして批判し、利己的動機に制限された妥當性を承認する。(三)かくすることによつて經濟學の實踐的課題は國民經濟の弊害を除くべく社會政策を通して制度に改良を加へることのみである。その際自由なる倫理性、國民の倫理觀念が動員せられて、分配の正義が政策の標句となる。

三

上に概說するところのシュモラー及びソグナーによつて代表さるゝ倫理的經濟學の人間學に若干の批判を加へ、合せてこの經濟學の內容規定を檢討するに當つて、先づ我々が如何なる人間學を經濟學の基礎理論として要求するか、而してこの人間學に於ては經濟と倫理との交涉と云ふ學史的傳統を持つ問題が如何なる視點から解決さるべきであるかゞ豫め示めされなければならないであらう。

人間學或ひは人間性の研究の出發點は人間の實踐的行爲である。從つて經濟學の基礎理論としての人間學の出發點は經濟行爲卽ち富に關する人間の行爲である。經濟行爲の構造分析を通して、外的自然と人間との交涉の仕方、人間と人間との社會的交涉の仕方及びそこに於ける人間性の在り方が理解せられる。我々はすべて人間の行爲をアリストテレスに從つて制作（ポイエーシス）と實踐（プラクシス）との統一として理解したいと思ふ。制作とは何物かを造る行爲、造られるものを目的とする行爲であり、造る能力の狀態は技術（テクネー）と呼ばれる。反之實踐とは行爲そのものを目的とし、行爲の結果を目的とせざる行爲卽ち行爲自體の善惡のために行はれる行

爲である。この行爲をなす能力の狀態は實踐智、(フロネージス)と呼ばれる。凡そ行爲はこの二重性を持つてゐる。[1] 實踐から遊離した制作と云ふものは存しないと同時に、何かの制作に於て發現しない實踐も存しない。今醫者の治療行爲に於て云ふならば、患者に如何なる處置を施すならば健康を恢復するか卽ち健康を目的とするならば如何なる手段が採らるべきかゞ問題である時、醫者の行爲は制作である。しかし彼は同時に患者を死に致らしむるための手段卽ち死を目的とする行爲の仕方を知つてゐる。之亦制作である。而して健康を目的とする行爲と死を目的とする行爲とはそれらが夫々の目的を達するに適當なる手段の系列であるならば、制作としては等しい價値を持ち、そこに倫理的判斷の入る餘地なく、それ〴〵の能力は共に技術である。蓋し目的を前提ずる制作及び技術に於て問題になるのはその目的到達の手段系列の適不適のみだからである。しかし醫者はこゝに前提される目的を選擇し決意することなくしては治療を行ひ得なかつた筈である。目的の選擇決意に於て、卽ち制作としての行爲の意圖又は動機を自ら決するに當つて、醫者は他の目的に對する適不適の判斷ではなくその目的自身の善惡の判斷を爲した筈である。治療行爲の此部面が實踐であり、その能力の狀態が實踐智であり、こゝに於て彼は人格の世界に入り込む。醫者は常に制作と實踐との二重性に於て治療を行ひ、技術と實踐智の統一に於て自己の能力を獲得する。經濟行爲に就ても同樣のことが云はれる。經濟行爲は富に關する卽ち富の生產より消費に至る各段階の諸目的を目的とする行爲でありそれらの目的が前提せらるゝならば、經濟行爲の種々相は各々制作でありその能力は生產技術、消費技術等々である。だがこゝに於ても目的を前提するに當つて、選擇と決意とがあつた筈であり、夫々の行爲の意圖又は動機が問はれる時經濟行爲の實踐なる側面が露呈され、倫理的判斷が下される

1) Vgl. Aristotle: Ethica Nicomachea Book VI 4, 5.

所以がある。かくて我々は經濟行爲に就ても行爲の二重性を認識する。アリストテレスに於けるこの行爲の二重性は更にカントに於て明瞭である。カントは行爲の當爲を命法と呼び之を假言的命法 (hypothetischer Imperativ) と定言的命法 (Kathegorischer Imperativ) とに分ける。前者は何かの目的のためには人間は如何なる手段を採るべきか卽ち「人の意欲する所の他の何物かに達する手段として可能的行爲の實踐的必然性」であり、後者は「行爲を他の目的に關係なくそれ丈けで客觀的必然性を表はす命法」である。前者に於ては目的が前提せられ、後者では行爲自身が目的であつて、行爲の格率、意欲の主觀的原理が問はれ之こそ道德の命法であるとされる。[1] こゝに云ふ假言的命法は先の制作に、定言的命法は先の實踐に照應すること明かであらう。

上の行爲の從つて經濟行爲の二重性は經濟と倫理との交涉の仕方の本質を抽象的な姿に於て表はしてゐる。而して次の二つが注意さるべきである。その一は制作と實踐とは常に相卽してのみ存し、他方を伴はぬ一方だけの行爲はありえないと云ふことである。その二は經濟と倫理との交涉が經濟と法律、科學藝術等々との交涉の仕方とは異つた獨特の樣相を呈すること之である。何となれば後者の交涉の仕方は、制作の目的の差異による交涉であるに對して、前者は制作とその基底に存在する實踐との交涉だからである。[1] この第二の點に於て古來特に經濟と倫理との交涉が經濟學の傳統的な問題であつた所以が理解せられるであらう。この問題は單に經濟學のみならず總て實踐科學に固有な基本問題の一つなのである。

抽象的に考察せられた經濟行爲に於ける經濟と倫理との上述の交涉の仕方が社會の具體的には市民社會の經濟諸關係に入れる經濟行爲に就てその儘で當てはまるとは云ひ得ない。何となればその經濟行爲に於ては、之迄考

1) Vgl. Kant: Grundlegung zur Metaphysik d. Sitten (Werke-Cassirer Ausgabe Bd. IV SS. 271–274.

1) 經濟行爲・法律行爲・科學的行爲・藝術的行爲は富・正義・眞理・美の價値を目的とする行爲である。故に例へば經濟行爲と法律行爲との交涉は、富に關する制作と正義に關する制作との交涉である。而るに法律と倫理との交涉は、經濟と倫理との交涉の仕方と等しく制作とその基底にある實踐との交涉である。

察されなかつた別個の範疇が入り込むからである。經濟行爲の二重性を市民社會的關係に於て考察する時、その兩側面は共に社會的表現を取り抽象的な其等より獨立な樣相を呈して、其等に對立する。この社會的表現は制作の側面では經濟制度とそこに於ける經濟現象であり、實踐の側面では個人の道德性とは異なる風習（エトス）である。故に經濟と倫理との交涉はより複雜化せざるを得ない、卽ち今やそれは經濟現象と風習との社會的表現間の交涉と、個人的經濟行爲と個人的道德性との交涉に分裂し、その二重の交涉關係となり、而も個人的經濟行爲は經濟現象と、個人的道德性は風習と、互に對立關係に入る。加之社會的表現である經濟制度と風習の本質は、個人的經濟行爲及び個人的道德性とは別個な秩序と個有の運動法則とを持つ。故に制作としての經濟行爲の富の獲得及び消費と云ふ本來の目的は、經濟制度を通過するその結果が再び個人に歸着する時には直接的に到達されえずして、只間接的に而も屢々盲目的偶然に委されてのみ達せられる。又個人的道德性に就てもそれが風習の客觀的事態の中に入つて、その結果が個人に反照する時には、抽象的直接的意圖とは別個のものとなり、意圖は偶然的にのみ遂げられる。こゝに道德性は主觀的道德意識に轉化し、實踐的なる全人間性は分裂するに至るのである。かくの如く經濟行爲と倫理行爲との直接的統一は破壞せられ、個人的經濟行爲と個人的道德性とは本來の相卽關係と失つて分裂する。經濟現象と風習とに就ても同樣である。之經濟と倫理との交涉の市民社會的樣相である。その際經濟學の對象は經濟制度及び經濟現象とそれに對立する個人的經濟行爲との外的統一としての經濟的實在である。而してこの實在の樣相が經濟行爲の本來的な在り方ではなく、それを破壞するものであること上述の如くである。故に實踐學としての經濟學の課題は、この市民的經濟的實在を通して經濟行爲の本質が社會的に

こゝに善なる價値の特異な姿が見らるべきである。しかしかゝる價値と價値との交涉を明かにすることは人間學ではなく Axiologie に於てゞある。

遂げられ、從つて經濟と倫理との交渉の本質が具體的に實現すべく、此市民的經濟關係、ヨリ明確には市民的生產關係が如何に變革されるか又されねばならないかを明らかにすることに在る。又市民的經濟關係に於ける經濟學に於ける人間學の對象は上の經濟的實在の基底にある人間性と風習との對立關係の外的統一に外ならず、このものが人間性の分裂をもたらすこと上述の如くである。故に人間學の課題は、經濟學に於て明らかにされる經濟關係の變革に際して人間性は如何に作用し如何なる經過發展を遂げることが出來又遂げねばならないかを追求する點に在る。而してこのことは或經濟學の人間學に於ける此課題解決の仕方から、逆にその經濟學の內容規定を窺ひその實踐的意義を理解しうると共に、それへの批判が遂げられるであらうことを意味するのである。[1)]

四

上に概說した經濟學の基本理論の一としての人間學の課題に新歷史學派の人間學は如何なる解答を與へたであらうか？又それを通して如何なる經濟學の內容規定が見られるであらうか？我々は先に要約した三點に就て吟味するであらう。

(一)新歷史學派の人間學が經濟行爲を技術的側面と心理的倫理的側面との兩面の統一として理解したことは我々の理論から是認せられる。彼はこの經濟行爲を社會關係の中に入れて國民經濟に就ても同樣の二重性を指摘した。そしてその風習の側面をエトス、制度、國家等々と名づけたのである、この點も亦正しい。けれども制作としての經濟行爲の社會的表現である經濟制度及び經濟現象をその社會性に於て把握したであらうか？答は否である。既述の如く經濟制度及び經濟現象は經濟行爲をなす個人の意識とは獨立の樣相を呈して個別的經濟行爲に對立す

1) 我々はここに技術と經濟との交渉に就ては全然觸れなかつた。本稿の問題に關する限り、その必要はないからである。

る。その對立關係に立つ二つのものの統一が經濟學の對象たること前述の如くである。然るに彼等はこの事態を認識せず、個別的經濟行爲の直接的擴大によつて經濟現象を理解せんとする。例へばシュモラーは云ふ、經濟行爲の自然的技術的側面には「自然及び技術の影響」と並んで「需要供給の運動(シュビール)」があると。[2] しかし我々は自然の影響と需要供給の運動との間には重大な差異のあることを注意したい。前者は外的自然と人間一般との交渉に於て人間が作用されるものであつて、後者はこの影響を受けつゝ營む個人の經濟行爲の一面の社會的表現であり、個人の意識とは獨立な對立關係に立つものであり、之こそ我々が經濟現象と呼ぶものである。シュモラーは此の區別を無視して經濟現象を自然の影響になぞらへてその直接的擴大によつて理解せんとする。故に經濟現象がその社會性に於て把握されず、從つて經濟學の對象は、この經濟現象と個別的經濟行爲との對立する二つのもの外的結合であることが意識せられず、只個別的經濟行爲とそれに類似な經濟現象とが並立するにすぎない。シュモラーは自由主義經濟學の自然的秩序を否定せんとしてエトスを指摘したのであるが、實は自由主義經濟學は、經濟現象の起る實在を彼等の理解に基いて自然的秩序と呼んだのである。勿論自然的秩序は批判さるべきであるが、それが社會性に於て理解されてゐる限り把握の方法は正しいのであつて。シュモラーは之を否定して却つて經濟學の對象を雲煙模糊の中に置いてしまつたのである。我々は之を經濟學の對象把握の錯誤と呼ぶ。この錯誤はワグナーに於て更に著しい。彼は經濟行爲の心理的側面を强調するの餘り經濟學を應用心理學とし、心理學の中に問題を抹殺してしまつたのである。之我々の批判の第一の要點である。このことは經濟學史上の有名なる論爭と無關係ではない。新歷史學派の對象把握の錯誤は彼等の理論內容を甚しく貧弱なるものたらしめねばならなかつ

2) G. Schmoller: Grundriss d. allgemeinen Volkswirtschaftslehre Bd. I, S. 60.

た、同時に學派の內部及び外部から意見の相違及び批判が喚起されたのである。メンガーとシュモラーとの方法論々爭は宛もその後者であり、ワグナーがメンガーに組したことは前者の例であると共に、新歷史學派の理論の貧弱さを暴露するものでなければならない。こゝで方法論々爭及びそれにもとづいた理想型理論に就て論ずることは我々の目的ではない、只その論爭の起る所以が新歷史學派の經濟學の對象把握の錯誤に基づくことにあることを指摘するにとどめる。

(二)我々は人間學の內容の批判に入らう。この人間學が自由主義經濟學に於ける人間卽ち「經濟人」及び「經濟人」に關する利己理論を批判し全人に歸り人間性の全體より經濟行爲を說かんとしながら、而も旣に見たが如くに利己心に制限された妥當性を認めんとしたことは人間性の如何なる理解に基づくであらうか？この點は我々が先にクニースに於て檢討したと同樣に市民社會に於ける經濟行爲の基底としての人間性を是認することに外ならない。シュモラーの「營利衝動」[1]はこの事を明白に示してゐる。この點に於てこの人間學はすべての市民的經濟學の人間學と何ら異なることなく、利己心の人間性よりの相對的獨立化と云ふ近代人の人間性の歷史的發展を全然無視し之を歷史的範疇と見ずして絕對化してゐるのである。我々は之をこの人間學の非歷史性と呼ぶ。而して市民社會を非歷史的に理解せんとする限り「利己理論」こそ却つてそこでの人間性の理論としては正しいのであつて、之を批判せんとするならば、市民的經濟關係を歷史的に解することによつて利己心の相對的獨立の跡を問はねばならぬ筈である。之事をなさずして市民社會の人間性に就て制限された妥當性を認めることは批判さるべき事態を主觀的に歪曲して放置することに外ならない。

1) Vgl.Schmoller: Grundriss Einleitung. II. 6. i

(三)この人間學が市民的經濟學の人間學一般の批判にさらされることは上の如くに明らかであるが、この人間學の特色が政策研究に對する人間學的基礎を提供せんとした點にあること、而してこの點に於て理論的業績を殘したと云ふことは認めらるべきである。彼等の云ふが如くんば社會政策の人間學的基礎は「自由なる倫理性」「國民の倫理的觀念」に外ならぬ。このものは經濟現象の惡しき結果に向つて之を矯正せんとする。茲に注意すべきは經濟現象を生ぜしむる人間性と、經濟現象の結果に對する人間性とが分裂してゐる事である、即ち經濟行爲の主動力は利己心であり[1]、經濟現象の結果に對する行爲即ち分配行爲の主動力は非利己的な倫理性である、經濟行爲がかく生産と分配に區分され、人間性がそれに應じて分裂せしめられてゐるのである。この人間性の分裂は我々の理論に於ては存すべきではない、蓋し、人間性の樣相は經濟行爲の全部面に於て常に同一でなければならず、若し人間性の全體が經濟行爲の基礎に存すべしとするならば、經濟行爲の各部面に於て常に同一の全人間性が存すべき筈だからである。この人間性の分裂は何に基くであらうか?外でもない之が市民的經濟關係內部の人間性の姿なのである。先述せし如く市民社會に於ては經濟行爲と個人的倫理性とが分裂する。而して後者は經濟行爲の結果に對して主觀的道德意識として道德的判斷を下すに過ぎない。[2] 人間性の分裂は同時は人格的分裂である。營利衝動を働かして經濟行爲を營む者は資本家階級であり、經濟現象の惡しき結果に對して道德的判斷を行ひ、制度、國家の社會政策に參劃せんとする者は、プロイセンドイツの官僚及び中產階級に外ならない。こゝに社會政策の、新歷史學派の、中產階級官僚のイデオロギーなる所以がある。この人間性の分裂と人格の分裂とは市民社會個有な姿ではあるけれども、この人間學は理論的には次の問題を含む。即ちこゝに社會政策の、否一般に經

1) シュモラー、ワグナーが市民社會の經濟行爲の動機を主觀的に如何に考へやうとも、客觀的にはその主動力は利己心と解さるべきである。
2) メンガーが倫理的濟經學をかく批評したのは正當である。(メンガー方法論附錄九參照)

濟學の政策的研究の基底に存すべき人間學に於ては人間性が經濟主體の主體性に於て展開さるべきであるに係はらず、この人間學に於ては人間性が經濟主體とは獨立な主觀的道德意識として把えられてゐるに過ぎないと云ふこと、倫理的判斷を下し國民經濟を倫理化せんとするものは主觀的道德意識であつて、經濟主體の全人間性ではないと云ふことである。一言で云へば政策研究の立場の自己省察が缺けてゐるのである。人間性の全體を一貫して展開する人間學は、人間性の分裂を將來する社會を見て之を打破すべく實踐的に躍動する人間の姿を主體的に描かねばならず、かくしてこそ政策の主體と政策の動向とがヨリ明確に規定せられるであらう。政策研究のこの理論的薄弱は新歷史學派に致命的打擊を與へた、沒價値性理論卽ち之である。沒價値性理論の擡頭は資本家階級の擡頭、中產階級官僚の沒落及び彼等の國家に對する發言權の狹少化を意味し、社會政策學會は政策の社會的地盤喪失をして無力となつた。我々は沒價値性理論と共に政策的研究が經濟學に不可能であるとなすものではないが、この人間學を以てしては沒價値性理論に抗すべくもないこと、及び政策研究の基礎には經濟主體に相卽する全人間性の展開が必要なる所以を理解しうるのである。

要之我々の批判の要點はこの人間學を通して經濟學の對象把握に錯誤が認識せられ、その內容には凡て市民經濟學に共通な非歷史性が存し、及びそこに主體的省察が缺けてゐることである。而して第一及び第三の點に於て新歷史學派が惹起し又實踐學としての經濟學の構成上重要なる二問題——一は理論と歷史との關係に係はる方法論論爭及び理想型理論、他は理論と政策との關係に係はる沒價値性理論——の生ずる必然性が窺はれるのである。